

[株主のみなさまへ]

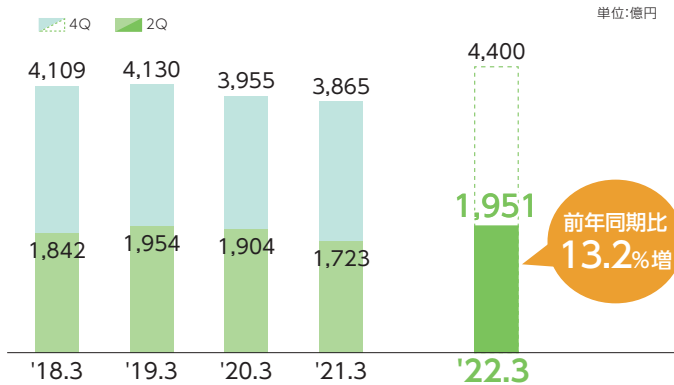
第18期 第2四半期 決算のご報告

2021年4月1日から9月30日まで

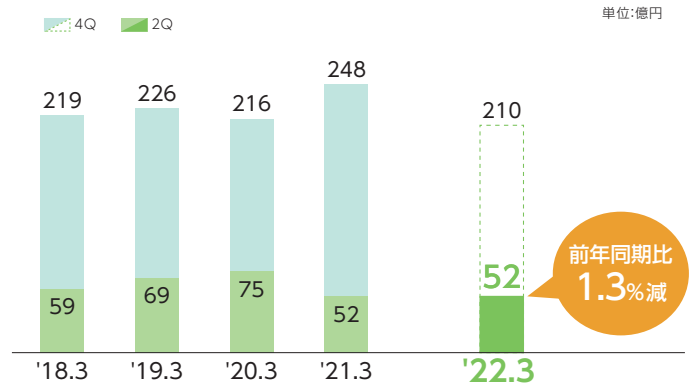
証券コード:6674

連結業績ハイライト

売上高 **1,951** 億円



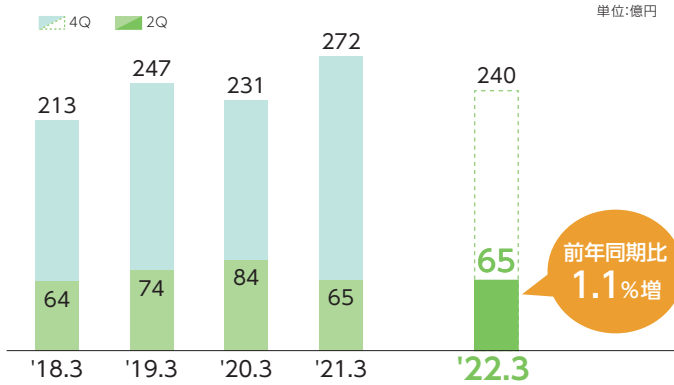
営業利益 **52** 億円



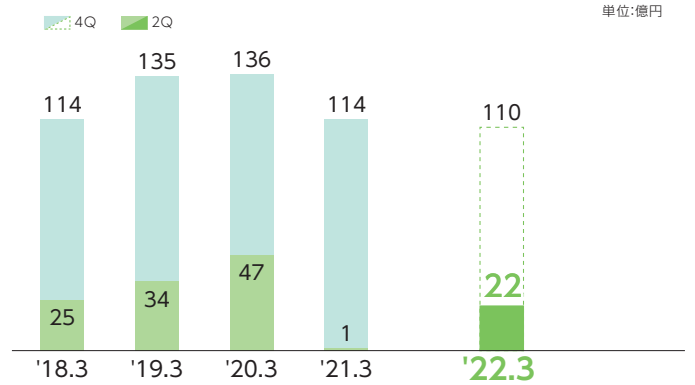
のれん等償却前営業利益
(2022年3月期2Q)

63 億円 (前年同期比1.1%減)

経常利益 **65** 億円



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 **22** 億円



のれん等償却前親会社株主に帰属する
四半期純利益(2022年3月期2Q)

31 億円 (前年同期比161.9%増)

[連結業績予想について]

2021年5月12日に公表した業績予想を修正いたします。売上高は、半導体不足による影響を受けるものの、為替の円安効果もあり100億円増加し、4,400億円となる見込みです。これに対し、営業利益については、主として主原料である鉛を含めた原材料価格高騰の影響を受け、30億円減益となり、210億円となる見込みです。

TOP MESSAGE

車載用リチウムイオン電池の販売増加や円安影響により増収となりましたが、原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は前年並みにとどまりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第18期第2四半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済活動の再開が進みましたが、アジア地域の一部の国ではロックダウン等の措置がとられ、また、国内においては緊急事態宣言の発令が続くなど、感染症拡大の懸念はまだ払拭できておりません。加えて、原材料価格上昇、部材不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

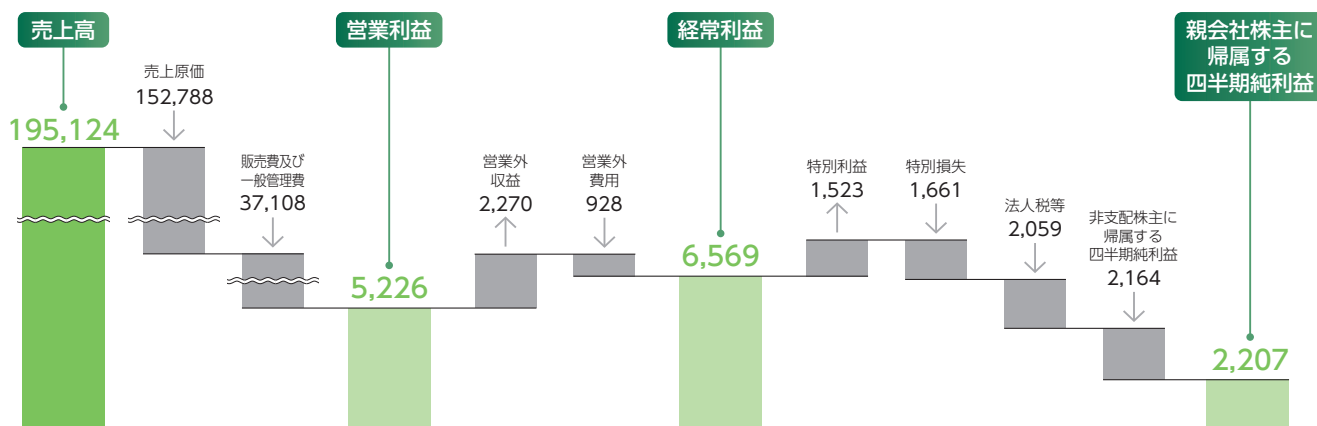
このような経済状況の中、当社グループでは、主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が回復したことや、海外の自動車電池事業における鉛電池の販売が増加したことに加え為替の円安影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,951億24百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて227億98百万円増加(13.2%)しました。営業利益は、主に原材料価格上昇の影響を受け、52億26百万円(のれん等償却前営業利益は63億56百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて67百万円減少(△1.3%)とほぼ前年並となりました。経常利益は、一部持分法適用関連会社の業績回復に伴う営業外損益の改善により、65億69百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて69百万円増加(1.1%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で負ののれん発生益を計上したことや、前年同期比で減損損失額が減少した影響により、22億7百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて20億85百万円増加しました。

代表取締役
取締役社長 村尾 修

連結損益計算書

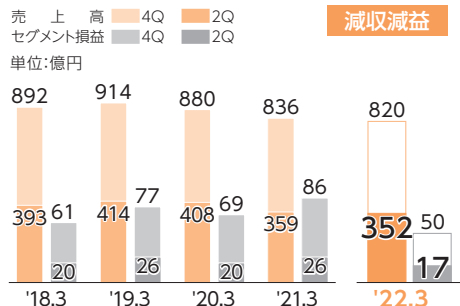
[当第2四半期(累計)] (2021年4月1日~9月30日)

(百万円)



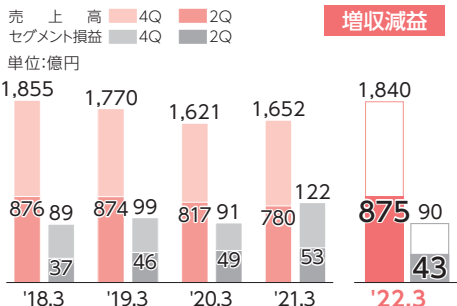
セグメント別連結業績

自動車電池事業(国内)



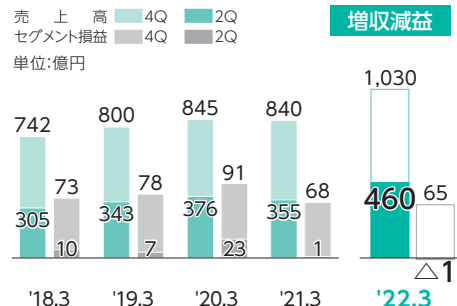
- 新車向け販売数量は前期の大幅減少から回復したものの、新車メーカー減産の影響を受け微増にとどまる
- 補修向け販売数量は前期からの好調な状況が継続
- 鉛価格上昇によりセグメント損益が減少

自動車電池事業(海外)



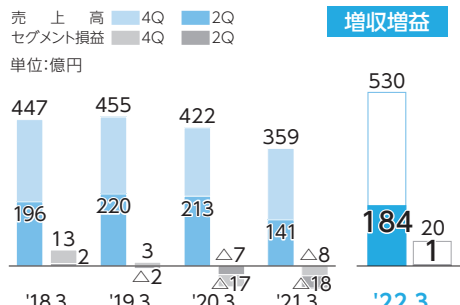
- インドネシア、タイ、欧州の販売数量が増加
- 円安の影響、鉛価格上昇に伴う販売価格上昇の影響により売上高が増加
- 鉛価格・物流費上昇によりセグメント損益が減少

産業電池電源事業



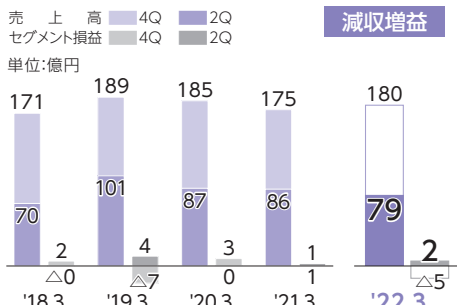
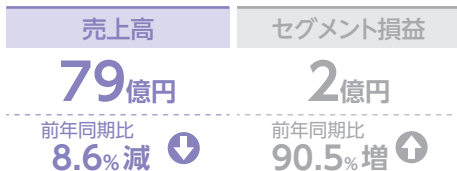
- 大型風力発電用リチウムイオン電池の納入がピーク
- サンケン電気株式会社の社会システム事業の譲受により連結対象に追加
- 原材料価格の上昇によりセグメント損益が減少

車載用リチウムイオン電池事業



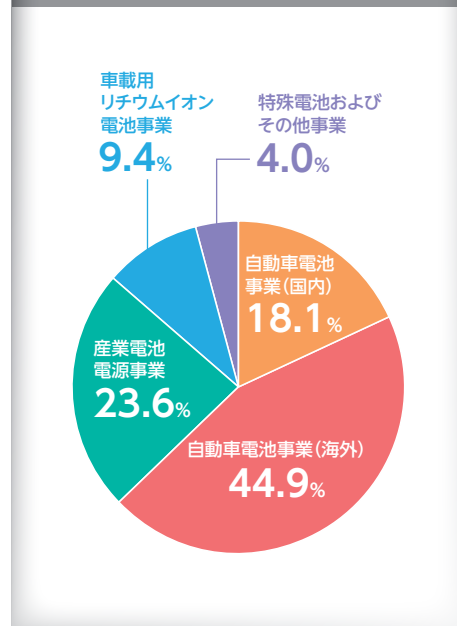
- プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の搭載車種は販売が好調
- ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量は採用車種の拡大により増加
- 売上高の増加によりセグメント損益が改善

特殊電池およびその他事業



- 潜水艦用リチウムイオン電池の売上高は工事進行基準の関係で微減
- 航空機用リチウムイオン電池の販売は機体メーカー向けは減少しているものの、エアライン(補修)向けでカバー

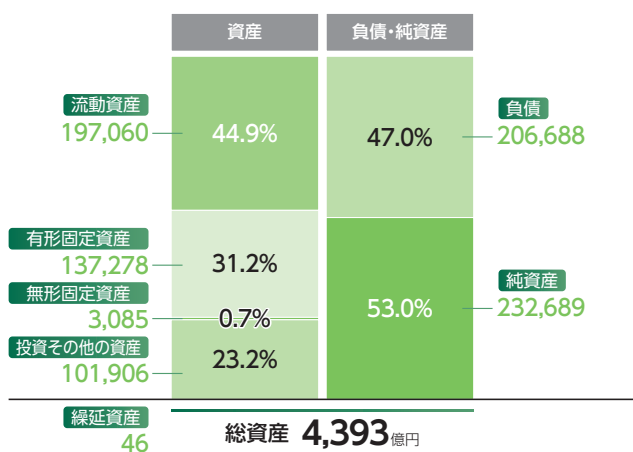
売上高構成比



(注) セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

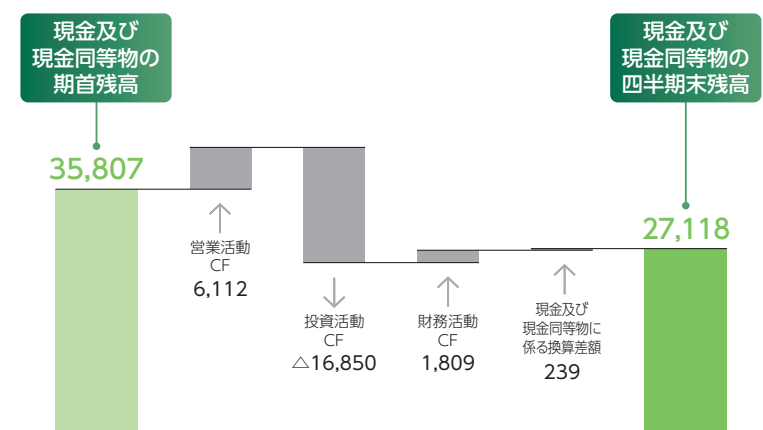
連結貸借対照表

[当第2四半期末] (2021年9月30日) (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

[当第2四半期(累計)] (2021年4月1日~9月30日) (百万円)



GSユアサのダイバーシティ

社員一人ひとりの活躍のあり方を多様に実現!

当社は多様な人材が共に成長し、活躍できる風土を醸成するために環境を整え、一人ひとりがやりがいをもって働き続けられる企業であることを目指します。

ダイバーシティの特設サイトでもさまざまな情報を掲載しています!

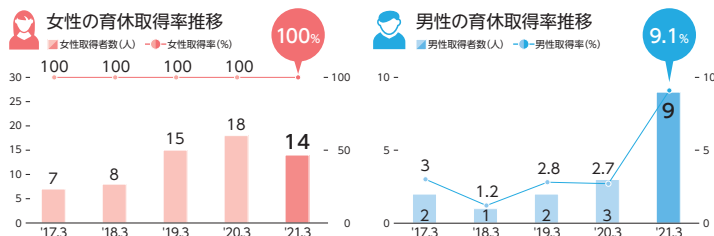


▶ <https://www.gs-yuasa.com/jp/diversity/index.html>

仕事と育児の両立支援

多様な人材の能力を最大限発揮し、社員ひとりひとりがいきいきとやりがいをもって働ける環境整備を実現するために、2018年に「GYみらいプロジェクト」を発足しました。

その一環として、社員の「仕事と育児の両立」を支援するため、当社は男性社員の育児休業取得を推奨しています。



In Focus

「仕事と育児の両立情報交換会」をオンラインで開催

情報交換会には男性7名、女性5名の社員が参加し、「部内に男性の育児休暇取得者がいないので不安」といった悩みや、「子どもが病気になった時はパートナーと交代で休暇を取得している」という声など、さまざまな意見交換を行いました。また、育児休暇を取得した社員が仕事と育児の両立経験談のプレゼンを行い、業務の見える化や時短アイテムの活用など、両立するためのヒントが得られました。

今後もライブイベントを迎える社員が、仕事と育児をうまく両立し、やりがいを持って仕事に取り組むことができる環境づくりを目指します。



情報交換会の様子

障がい者雇用

GSユアサの特例子会社*であるGSユアサ ソシエは、障がい者の雇用を積極的に行っており、障がいのある方に働く場を広く提供しています。2021年4月1日時点での当社グループの障がい者雇用率は、法定雇用率(2.3%)を上回る2.56%です。今後も個々の障がい特性に応じた雇用や配置によって、障がい当事者への支援のみならず、働きやすい職場づくりに努めます。

*特例子会社: 子会社が障がい者雇用に特別の配慮をしていると厚生労働大臣から認定を受けた場合、障がい者雇用率の算定において親会社の一つの事業所とみなすことができる障がい者雇用促進法による制度

In Focus

支援専門職の配置など、多様な障がい者社員へのサポートを展開

GSユアサ ソシエは、現在14社ある京都の特例子会社の中では二番目に古い歴史を持ち、これまで他企業では前例の少ない先進的な制度設計や支援体制の構築に取り組んでいます。通常の障がい者雇用は有期雇用の契約社員・パート社員で行われることが多い中、当社では2016年より、障がいの有無に関わらず全社員を無期雇用の「正社員」とし、安心・安定した就業を担保する制度を導入しています。

さらに2018年からは、地域や施設で障がい者支援経験を持つ精神保健福祉士・社会福祉士などの国家資格を所持した専門職の登用を開始しました。また、各職場での「支援キーマン」の育成に向けた研修会を開催するなど、就労・生活・医療上の相談や支援を全社的に展開することで、長期的に安定した勤務の実現をサポートする社内支援体制の基盤整備を図っています。2022年度からは京都本社・長田野営業所に計6名の専門職を配置する予定で、「共生・共有・協働」を通して、インクルーシブな障がい者雇用のリーディングカンパニーを目指しています。



職場キーマン研修の様子

Awarded

「障害者雇用優良事業所 理事長表彰」を受賞

GSユアサは特例子会社のGSユアサ ソシエとともに障がい者雇用に取り組んできました。その功績が認められ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より「障害者雇用優良事業所 理事長表彰」を受賞しました。

この賞は、9月の障害者雇用支援月間にあわせて、障がい者の雇用を積極的に行い、また、安定した雇用の取り組みを実施し、その功績が認められた事業所に贈られる賞です。本年は、当社をはじめ全国で38事業所が受賞しました。



Topics 1

サステナビリティ・リンク・ローン契約を締結

～本邦初 目標達成時の金利メリットを京都市民環境ファンドへ寄付～

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、三菱UFJ銀行）、三井住友信託銀行株式会社（以下、三井住友信託銀行）、株式会社京都銀行（以下、京都銀行）、株式会社滋賀銀行（以下、滋賀銀行）とサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）の融資契約を2021年7月19日に締結しました。SLLとは、借り入れる企業の「環境・社会課題」に向けた目標の達成度を、金融機関が評価し、目標達成状況によって金利の引き下げなどのメリットが企業側に発生するものです。

今回締結したSLLにおいては、2021年5月12日公表の「GY環境長期目標2030」に則り、重要指標（KPI:Key Performance Indicators）を「CO₂排出量の削減」、当該指標に係わるSPTsを「2030年度までにCO₂排出量（総量ベース、スコープ1、2^{注1}）を、2018年度実績比30%以上削減するためのマイルストーンとして、2025年度までに2018年度比15%削減」と設定しています。返済期限到来までに複数回の判定機会を設け、SPTs達成状況に応じて金利の優遇を受けることができます。

当社は目標達成で得た金利メリットを京都市環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）へ寄付することにより、当社のESGへの取り組みによる企業価値向上に留まらず、寄付を通じて地域社会の健全で持続的な発展に貢献することを目指します。

GSユアサグループは、今後もサプライチェーン全体でカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に取り組んでまいります。



SLLの概要

実行日 2021年7月19日

期間 5年

借入総額 70億円

資金使途 事業資金

貸出人 三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、
京都銀行、滋賀銀行
(各行とのバイラテラル方式^{注2})

(注) 1 スコープ1とは、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出のこと。
(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2とは、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出のこと。
(注) 2 バイラテラル方式とは、銀行貸し出しの契約形態の一つで、貸し手（金融機関）と借り手（企業等）が相対で契約する貸出方式のこと。

Topics 2

GSユアサのリチウムイオン電池がイプシロンロケット5号機に搭載

GSユアサグループの株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー（以下、GYT）製の「ロケット共通リチウムイオン電池」が、2021年11月9日に打ち上げられたイプシロンロケット5号機に搭載されました。

「ロケット共通リチウムイオン電池」は株式会社IHIエアロスペースとの契約によりGYTが開発したもので、2013年に打ち上げられたイプシロンロケット初号機から継続して採用されています。

GYT製のリチウムイオン電池はイプシロンロケット5号機の1～3段目に搭載されており、ロケットの制御系機器などに電力を供給します。また同ロケットには、H-II Aロケットの固体ロケットブースター（SRB-A）にも採用されている駆動用熱電池も搭載されており、飛行中のイプシロンロケットの姿勢制御系機器に必要な電力を供給する働きをしています。

GYTは特殊用途の電池や電源を開発・製造販売しており、海・陸・空（水深6,500mの深海から、上空36,000kmの宇宙空間まで）の特殊環境フィールドで、高性能かつ高品質な電池をお届けしています。今後も高性能リチウムイオン電池の開発・製造を通じて、宇宙開発事業に貢献してまいります。



イプシロンロケット5号機 飛翔イメージ（提供：JAXA）

●会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●役員 (2021年9月30日現在)

〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

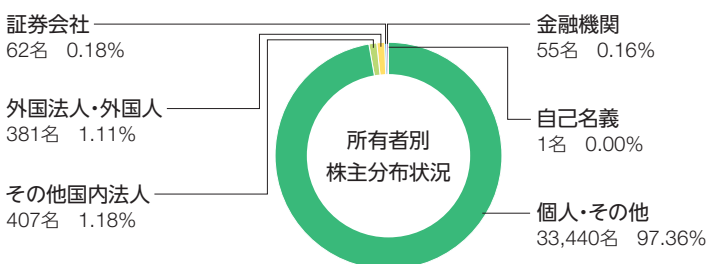
代表取締役 取締役社長	村尾 修
代表取締役 取締役副社長	中川 敏幸
常務取締役	澁谷 昌弘
取締役	福岡 和宏
社外取締役	大谷 郁夫
社外取締役	松永 隆善
社外取締役	野々垣 好子
監査役(常勤)	村上 真之
監査役(常勤)	古川 明男
社外監査役(非常勤)	藤井 司(弁護士)
社外監査役(非常勤)	辻内 章(公認会計士)

〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

代表取締役 取締役社長	村尾 修
代表取締役 取締役副社長	中川 敏幸
常務取締役	沢田 勝
常務取締役	澁谷 昌弘
取締役	奥山 良一
取締役	中川 正也
取締役	福岡 和宏
取締役	谷口 隆
取締役	大前 孝夫
取締役	松島 弘明
監査役(常勤)	村上 真之
監査役(常勤)	古川 明男
社外監査役(非常勤)	松山 秀樹(税理士)

●株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
280,000,000株	82,714,942株	34,346名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	13,173,500	16.36
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,222,700	6.49
明治安田生命保険(相)	2,800,000	3.48
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.78
ピービーエイチグローバル エックスリチウムアンドバッテリー テクノロジー	2,112,632	2.62
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	2.32
日本生命保険(相)	1,789,133	2.22
(株)京都銀行	1,548,069	1.92
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.83
(株)三井住友銀行	1,421,703	1.77

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(80,507,642株)を基準に算出しています。

株主 インフォメーション

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。